

巨額の国家債務はどうやって削減されるのか

一 大増税、社会保障大幅削減、預金封鎖、ハイパーインフレ

2月16日に放映されたNHK「ニュースウオッチ9」の特集「預金封鎖」が話題になっている。1946年2月16日、政府は「預金封鎖」措置を発表し、国民は預金を引き出せなくなり、他方で高額預金者には高率の預金税（1500万円を超える預金には90%の課税）が課せられた。この措置は高額預金者からの税徴収によって、所得格差を解消するためと説明されたが、庶民が預金を引き出せない2年間にハイパーインフレが起これ、預金封鎖が解除された1948年にはもう庶民の預金残高は雲散霧消してしまった。他方で、戦時国債も紙切れになり、政府の債務も消えてしまった。

要するに、戦中に積み上がった国家の債務は国民の債権と帳消しにされ、債権と債務はリセットされてゼロになったのだ。もっとも、国家が崩壊したことを考えれば、国民の債権だけが残る道はなかった。「預金封鎖」は購買力を凍結し、ハイパーインフレで国民の購買力を根こそぎ無価値にする措置だった。

安倍官邸のNHKお目付役、靱井会長がこの番組内容を事前に知っていたか否かは確かでない。知っていたとすれば、放映中止の圧力をかけただろう。もっとも、番組名だけで内容を判断できる知力があるかは確かでないが。折しも、その数日前（2月12日）に開催された経済諮問会議で、黒田日銀総裁が「オフレコだが」と断って語った発言が、議事録に残されていないと報道されている。特別に発言を求めた黒田総裁は、国債をリスク資産に算定する国際基準改定が準備されており、これが施行されれば格付けが下げられた日本国債を保有する銀行は資産の再調整を強いられ、将来の金融システムにリスクをもたらすことを5分以上にわたって述べたとされる。財政再建に真剣に取り組まなければ、大きな禍根を残すことに注意を喚起したものだが、財政赤字を垂れ流し、国債の日銀引き受けで当座の景気高揚に躍起になっている安倍政権にたいして、黒田総裁ですら政策の行く末に大きな不安を抱いているのだろう。この程度の発言ですら議事録に載せられなかったのだから、安倍官邸が事前に「預金封鎖」の放映を知っていれば、「官邸の飼い犬」＝靱井会長を通して強い圧力を加えたに違いない。

安倍政権に忠実な日銀総裁の発言といえども、政府の経済政策にケチを付けたり、不安を煽ったりするような発言は、事の当否に関係なく、政権にとって都合が悪い。まして、「預金封鎖」のような国民に扇情的な予断を与える番組など、以（もつ）ての外だ。もっとも、財務省の方は財政再建を優先したいからいろいろと手を打っているはずで、黒田総裁の発言も、財務省筋からの入れ知恵があったのかもしれない。

しかし、ここまで債務リスクを大きくしたことに財務省の責任がないとは言わせない。黒田総裁自身も将来の高インフレをもたらす可能性のある金融緩和を続けている張本人である。自分は正しく、財政規律に配慮しない官邸が悪いという言い訳は成り立たない。歴代自民党の政治家も財務官僚も、その片棒を担いでいる日銀総裁も、国家債務膨張にたいしては

同罪である。

政治家と官僚が一体となって政府の失政を隠すことに躍起になっているからこそ、政権の息のかかった人物がメディアを牛耳る立場に就いてはいけない。権力者が操れる人物をメディアのトップに据えて政権批判をかわし、政権に批判的な意見を述べる人物を番組から排除すれば、大本営発表になってしまうのではないか。批判を排除する政治は独裁政治だ。時の政権の言いなりになる見識のない人物を会長に据えて NHK を抑えようとするのは民主主義に反する。

浅はかな「アベノ」なんとか

もう、まともな経済学者は、「アベノ」なんとかを問題にしなくなった。色あせた「アベノミクス」を声高に叫ぶ政治家も学者も次第に減っている。「2%の物価目標を実現できなければ責任をとる」と大見得を切って安倍政権に取り入り、日銀副総裁の地位を獲得した御仁は黙りを決めている。「アベノ」単純思考ではとても無理だということが分かってきたのだろう。そもそも、「高度成長をもう一度」などと夢見るのは自由だが、それで国民資産である年金基金をリスク資産に投資し、国家債務を積み上げるのは犯罪行為だ。株高と円安の「好循環」などと、馬鹿な囃子を立てていた連中が夢から冷めるのにそれほど長い時間は要らないだろう。

一夜のバブルの夢を煽って、国民経済と国民生活を陥れるのはまったく馬鹿げている。戦後レジームの変更を夢想する愚かな宰相を戴いたために、日本は財政破綻という「第二の敗戦」へと突き進んでいる。政治家安倍晋三の政治目標は将来日本の建設という高邁なものではない。とりあえず、経済を活性化させ国民の信任を得て、一挙に憲法改正へと突き進み、軍隊を海外派兵できる国に日本を変えることだ。

この政治目標実現のために、首相任期の数年間で経済の高揚を実現しなければならない。そのためには、多少の財政赤字の増加も厭わない。しかし、野放図な財政赤字の垂れ流しは確実に財政破綻を導き、いずれ大增税か、社会保障大幅削減か、あるいはハイパーインフレでしか解決できなくなる。その究極の禁じ手が、預金封鎖だ。こういう痛いところを突き、安倍政権の政策にケチを付ける「預金封鎖」番組など誰が発案したのか。安倍官邸が嫌う大越アナが解説したことも許せないだろう。今頃、官房長官を中心に、NHK内の戦犯捜しが行われているに違いない。もしそうであれば、靱井会長などはさながら安倍官邸のゲシュタポというところか。

まさに、戦前の日本が「この道しかない」と無謀な戦争に入ったように、安倍政権は「高度成長を唯一の道」と考えている。自民党極右勢力を基盤に、経済成長が実現すれば憲法改正も可能になるという浅はかで見え透いた魂胆では、今の日本経済と日本社会の根本問題を解決できるはずもない。もっと賢くて知性のある政治家がでてこなければ、将来の日本は取り返しのつかない困難を抱えることになるろう。

それにしても、「アベノ」なんとかをヨイショする（してきた）「経済学者」など、学者の

風上にも置けない。政権に取り入り、あわよくば美味しい仕事をもらおうという卑しい根性の「学者」は、たんなる俗物だ。新たに日銀政策委員に就任した件の某氏も、荒唐無稽なアベノヨイショで「お友達の輪」に入った御仁だ。「アベノヨイショ」した「学者」の名前を、国民はけっして忘れてはいけない。

「国債は国内で消化されているから問題ない」という嘘

NHKの特集「預金封鎖」では、敗戦直前の政府債務がGDP（もっとも、当時はGDPという概念はなかったが）の204%で、2014年度の政府債務がGDPの232.8%だという数字が並べられた。発展途上国や戦時ならいざ知らず、平和時に先進国がこれだけの債務を負った事例はない。だからこそ、警鐘に値する問題なのだ。

日本の国債は国内で消化されているからギリシアのようにはならない、国民の預金が政府債務をカバーしているから大丈夫という物知り解説が横行している。それは高々、国外の投資家による投機の対象になっていないというだけのこと。国外の投資家が誘発する危機勃発を避けることができても、債務の削減ができなければ、いずれ国民の債権と政府の債務を相殺しなければならない時期が到来する。その究極の措置が、預金封鎖である。

そこにいたるまでに、多くの債権－債務の相殺措置が実施されよう。

消費税を30%に上げて、現在の国家債務問題を解決するのは難しいと算定されている。しかし、早晩、欧州諸国のように、消費税を20%以上に上げなければならない時期が来ることは確実である。

これと並行して、健康保険の自己負担の引上げと混合診療の容認、年金支給額の漸次的減額は不可欠になる。そうやって、増加の一途を辿る社会保障費を減らすことは至上命令である。5割自己負担や5割年金削減など、それほど遠い未来の話ではない。

以上の措置は政府が主導的に行うものだが、インフレ昂進による政府債務と国民債権の目減りは、政策実行主体が見えにくい債権と債務の相殺政策である。国民は2%の消費税引上げに猛烈な抵抗を示すが、消費者物価の5%や10%の上昇には寛容だ。消費者物価上昇のメカニズムは単純でないのから、政府や日銀が一体となって行われた政策の結果として現象するものであっても、それにたいして真正面から批判するのは難しい。だから、インフレを昂進させて国民の債権と政府の債務を目減りさせる政策は、為政者にとって、もっとも政治的リスクが小さい。政府が円高にたいする為替介入を行っても、円安にたいする為替介入を行わないのは、理屈に合っている。円安インフレは政府にとって、都合の悪いことは何もない。

財政破綻は「第二の敗戦」

これらの施策を施してもなお、にっちもさっちも行かなくなれば、それこそ最後の手段が「預金封鎖」である。購買力が市場に流れる前に購買力を凍結し、その間に超インフレを起こせば、国民の債権は大幅に減り、政府の債務も削減される。こうやって政府債務と国民債

権を「ご破算でねがいましては」とゼロにリセットして、一から出直す究極の政策である。そういう時代が来ないことを祈るが、将来の日本で考えられるシナリオの一つであることは間違いない。

近未来の日本は人口が急減するにもかかわらず、社会保障費が急増し、原発廃棄の巨額費用の捻出やインフラの維持管理費用が重くのしかかってくる。今は北陸新幹線に沸いているが、やがて人口減が深刻になり、過疎の町が増えれば、新幹線を維持するコストは国民に重い負担を強いるだろう。車の通らない高速道路網の維持管理が出来なくなる時代が到来する。政府や自治体にお金がないのに、原発廃棄やインフラ維持のために途方もない資金が必要になってくる。その時に政府・自治体や国民はどうするのか。

最終的には、国民が債権を放棄してでも、社会生活の維持を優先しなければならない時代が到来する。そういう意味で、戦争がなくても、事実上の預金封鎖、つまり国民の債権と政府の債務の相殺が行われる可能性は否定できない。戦争がない平時でも「預金封鎖」が行われる。それこそ、日本にとって、平和の中の「第二の敗戦」になるのである。

浅はかな知恵しかもたず、見え見えの魂胆で、憲法改正を目指す安倍政権に、このような将来の日本の問題を考える想像力もなければ、その解決を今から周到に準備するという知力もない。自民党であれ民主党であれ、場当たりの短期的な景気浮揚策だけに右往左往している政治は、結局のところ、将来の日本社会の建設にとって、何の役にも立たない。それどころか、逆に問題を先送りし、将来の問題を深刻化させるだけというマイナスの役割しかもたない。そういう意味では、自民党も民主党も大差ない。

政権存続が第一の政治家と一緒にあって、当座の景気の浮き沈みに一喜一憂している場合ではない。国民は短期的な景気浮揚に期待するのではなく、将来の安定した日本社会の建設のために、今から何をしなければならないのかを考えるべきだ。将来世代の負担が増大することは、もう分かりきっている。だからこそ、政治家に厳しく対峙して、子供や孫の負担を可能な限り軽減できるように、将来社会への移行を準備することが大切なのだ。